

### 1.3 原子力誤解が政治問題化される実態

(1)心理的バイアスと政治的問題化 要するに、正しく理解されるべき理解が心理的バイアス効果によって歪められているのです。人は社会の中でバイアス効果の元になるこのような要因に左右されながら生きています。そのバイアス効果は個人の経験や性格や置かれた組織的制約や学校教育、などの影響を受けます。異なったバイアスを持てば異なった誤解を持つことになります。それでも人は社会で共存して生きています。バイアスによって大きく影響される誤解、これが原子力誤解の大きな特徴の一つです。原子力誤解の底辺には政治的思惑を持った輩がうごめいています。本書では、これらのプロを議論の対象にしません。これらのプロに誤解を通して引きずり込まれた国民のマジョリティーに冷静にかつ合理的に語りかけようとしているのです。

(2)世論調査その一例が、反原発の新聞の世論調査です。世論調査が新聞によって原子力誤解を植え付けられた人々を対象にすれば、60%の市民が原発の運転再開に反対と回答するのは当然でしょう。原子力国民会議がそれをやれば、90%の人が運転再開に賛同します。世論調査を行うマスコミは世論調査の対象を個人情報への防護と称して決して明らかにしません。電話で調査したとはいいますが、ならば、固定電話だろうから対象として若者は実際の人口比より少なくなるのではないのでしょうか。それが公正な世論調査と言えるのでしょうか。結果は限定付きなのに一般性があるかのように言っています。本当に信頼できるのでしょうか。原子力に限って言えば、世論調査の結果と選挙結果は異なっており、世論調査の結果は疑われるのです。

(3)風評被害原子力における風評被害は一般市民に向けて、噂よりか報道によって、創られ、助長されてきました。その結果、農産物、魚介類などの販売に絶大なる被害をもたらしました。福島原発における汚染水問題は、反原発を掲げる新聞、NHKなどの反原発テレビ局、などによる報道に起因しています。その仕掛けは、‘量’を無視した報道にあります。放射能を持つトリチウム水がわずか一滴海水中に放出された些細な事実を以って福島原発から放射能が漏れたと報道します。市民に専門的知識のないことを良いことにして、市民は「やれやれ福島はまだ放射能を垂れ流しにしているのだ」思わせます。そうすると福島産の魚介類はおそらく放射能に汚染されているという先入観を生みます。購買者がこういう‘空気’に支配されれば魚介類は売れません。漁民が泣くことになります。漁民が泣いてもわれ関せずと決め込むのも、それらの反原発報道機関ではないで

## 第2部 原子力誤解の分析評価

しょうか。

実態は魚の汚染を考えて決められている放出基準値は守られているのに、それを無視して危険性をほめかして報道します。彼らは本質的に国民の利益より自らの利益を優先しているのでしょうか。そういったマスコミをいつまでも信じてよいのでしょうか。

(4)風評被害に関する‘未必の故意’ このような行為を法律用語では「未必の故意」といいます。例えば、NHK は、放射能漏れの報道が多く漁民に大きな被害をもたらすことを積極的に意図して報道したわけではありません。しかし、その報道によって漁民が困るかも知れないと思いつつ、事実を伝える視点も重要だと思えば被害が生じて仕方がないとして、あえて危害を生む報道をしてしまう。これが「未必の故意」なのです。NHK ほどの報道のプロがこういった報道をすれば、それが風評被害に直結するぐらいのことを知らないはずはありません。そうだとすると NHK は「未必の故意」の悪意を持って国民と福島漁民と東京電力を裏切ったことになるのではないのでしょうか。このような状況は NHK に限らないでしょう。いくつかの新聞についても同じことがいえます。この国ではこのようなことが言論の自由の名のもとに野放しにされています。日本の社会を未来に向けて建設的にするには、いくつかの新聞などのマスコミが私物化している言論の自由を洗い直して真に国民の手に取り戻すことが切に望まれています。

卑近な例で恐縮ですが、NHK は箱根の火山性地震を毎日のごとく報道していました。おかげで、客足が遠のいてしまい、大涌谷周辺の観光業者は大きな経済的打撃を受けました。NHK は確かに風評被害を全国に撒き散らし実害は何も生じていないのに、観光業者を苦しめたのです。そういうことがあって、現地のホテル業者は NHK の取材班の宿泊を拒否したそうです。最近、確かに箱根の大涌谷あたりが噴火するかもしれないと思わせる報道はびったり姿を消しました。原子力報道についてもこのような抗議があっても良いのですが、かつて、そのようなことはあった試しがありません。これからもこれで良いのだろうか、という事態が続いています。何か異常であると言わざるを得ません。では、原子力の風評被害はどうでしょうか。読者や視聴者の満足を優先するマスコミは報道の結果に対して無責任で鈍感です。風評被害を直接的に蒙る電気事業者と農家や漁業者などの地元業者。そのため、地元業者は量の多寡は問わずに「放出しないでもらいたい」となります。流さずにはいられない事業者に対する同情などない場合が多いのです。マスコミ関係者は国民や地元住民の民意に係らず軽微な放出であっても頻繁に報道しています。箱根観光業者や地元業者が NHK に苦情と陳情を行うことがで

きるのに、漁民・農家などはマスコミに対して何の抗議もしません。

事業者は正当に言いたいことは多くあるのに、一言も抗議していません。泣き寝入りするしかない状況なのです。ここに横たわっている矛盾は学識経験者やこれらの矛盾に義憤を感じるボランティア団体によってしか批判されていません。正確に理解すれば普通人であれば容易に認めることができない事情が慣行として横たわっています。それはマスコミの無責任と言論の自由の濫用です。この傾向は原子力において著しいといえます。このような我が国の欠点は原子力自らが団結して改善していかなければ、日本の将来はないのではないのでしょうか。

(5)地球環境問題－温暖化と異常気象地球温暖化や異常気象の狂暴化といった環境問題を解決できるのは原子力において他にあるはずはありません。米国の著名な環境学者のダイヤモンド氏は「地球が環境問題で滅ぶことはあっても、原子力で滅ぶことは考えられない」と明言しています。自然エネルギーの活用が原発の代替になるなど、原発潰しのためにする主張なのは明白です。電力料金が高すぎることで、天候に左右され易いこと、決定的に重要な蓄電技術の開発の見通しがいまだに存在しない、などの事実を思えば、それに依存する政策は慎重にした方が良いでしょう。これから急速に衰退化する地方を再生させるには我が国にとっては原子力の活用しか方策はありません。今から50年前水爆実験で世界の大气中のトリチウムによる空間線量率は今より1万倍高かったのです。それで健康障害が生じたということは聞いたことがありません。それに現在の空間線量率は何の問題もないといってよいのです。原爆を落とされた広島・長崎での死者はほとんどが原爆による熱線で火傷して死んだといわれています。被曝後、住民は放射線被ばくのことは知らないから、原爆の爆発で破壊され尽くした焼け野原に戻って数十年生活してきましたが、騒がれるほどの健康障害は報告されていません。福島で「1mSv以下にまで除染しろ」という要求は聞いてあきれんくらい愚かなことですが、誤解の金縛りにあっている人たちがそういった'空気'を作っているのです。このことで失う無駄遣いは何兆円にもなれば、除染業者を法外に潤わせているのです。

海水温の上昇は水温が数度上昇しています。海水温の上昇は海からの水蒸気蒸発量を多量に増加させるので、米国におけるハリケーンやオセアニアにおける台風の凶暴化の原因となっています。凶暴化がどこまで増大するか判りませんが、顕著になっている印象を否めません。台風が百メートル近い風速を持つと十数メートルの津波を伴うこともフィリピンで実証されました。また、局地的集中豪雨も年々激しさを増しています。世界は可及的速やかに二酸化炭素の放出を制限する必要があります。そのためには自然エネルギーによる電力供給量の増大が望まれますが、原発代替となるにはまだ長期間かかると思われます。従って原発の活用は必須でしょう。今でもある新聞などは原発の運転再開の足を引っ張ってい

## 第2部 原子力誤解の分析評価

る記事には地球環境の悪化を望んでいるのか、日本の沈没を望んでいるのか、それらをどう考えているのか、責任を取る覚悟はできているのか、と問いただしたいのです。

一言いいたい、世界で430基が運転中、どうして事故を起こさないのか。また福島のようなメルトダウンが仮に起きたとしても放射性物質の大気放出は著しく制限される装置を設置したこと、福島事故での直接の死者はいなかったこと、などを考えると、事故防止に最大限努力を尽くしたし、これからも手を緩めることはないこと、に対して反原発マスコミはバランスを欠いた報道をし過ぎではないか、何かの呪縛にかかっている正常な判断力を欠いているのではないか、こういう疑念に対して反原発マスコミはどう回答するのでしょうか。これに答えることは国民に対する最低の義務でしょう。